

1. 事業の位置付け

事務事業名	指定管理者制度導入推進事業						
事業担当	企画部 行財政改革推進課						
予算科目	00-xxxxxx-xx0000			事業種類	○ ハード ● ソフト		
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために					
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために					
	02	市民主体の公共サービスの展開					
根拠法令等							
対象・受益者	市民、利用者			事業期間	～ 平成23年度		
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】						
目的・目標				事業の概要			
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。				公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の種類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	運用対象として導入を決定した施設						単位	施設
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			45	-	-	-	-	
	実績			42					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	新規の制度導入に伴う経費の削減額						単位	
	説明・算定式	制度導入前の施設管理運営経費（人件費を含む）と指定管理料を比較した差額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			-	-	-	-	-	
	実績			-					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
平成23年度で指定期間が満了する1施設に関わる、次期指定管理候補者の選定作業を行いました。									
平成23年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入の目的は、施設の利便性の向上、施設維持管理の経費削減であり、本事業は市民の利便性を高めることから、市民ニーズは高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用し、施設の利便性を高めることであり、その推進事業は、市民満足度を高めることとなります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入推進事業は、市民の利便性の向上と経費削減であり、厳しい財政状況下では推進すべき事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用した施設維持管理経費の削減であり、行政運営経費の効率化につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 導入にあたっては、市民サービスの向上と財政健全化効果の両立が可能な導入施設を見極めること、また、導入による効果を最大限に発揮できる管理運営体制の構築が課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	担い手の見直し、指定管理者公募等の手続き	他事業と統合	他事業と統合	他事業と統合	他事業と統合
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,672	1,652	2,837	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		1,672	1,652	2,837	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 本事業は、本市公の施設への指定管理者制度の導入及びモニタリング制度の整備において、一定の成果を上げることができたことから、平成24年度以降は「アウトソーシング導入推進事業」に統合します。今後も、すでに制度を導入している施設の運営状況や、施設の評価結果等を参考に、指定管理者制度による施設管理運営がふさわしい施設について、施設所管課と引き続き検討を進めます。	
平成25年度の取組方針 アウトソーシングの手法の1つとして、指定管理者制度の導入による管理運営面や財政面の効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設の導入について検討、導入を進めていきます。	
課長コメント	指定管理者制度の導入については、今後もアウトソーシングの一環として、より一層の市民サービスの向上と経費削減に向けて、制度の継続的なチェックと必要に応じた見直しを図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	平成21年4月から、勤労会館、横浜町庭球場、軟式庭球場、旧横浜ゴム平塚製造所記念館に制度の導入しました。平成22年4月から西部福祉会館、平成22年10月から市営住宅の導入を決定しました。	平成22年度で指定期間が満了する11施設に関わる、次期指定管理候補者の選定作業を行いました。	平成23年度で指定期間が満了する1施設に関わる、次期指定管理候補者の選定作業を行いました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	—
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	他市の制度導入による課題や、施設の外部評価結果等を参考に、制度の導入に相応しい施設を精査し、制度導入の目的が最大限に活かされるよう検討します。	市民サービスの向上と財政健全化効果の両立が可能な導入施設の見極めと、導入の目的を最大限に活かすことのできる管理運営体制の構築が課題です。	導入にあたっては、市民サービスの向上と財政健全化効果の両立が可能な導入施設を見極めること、また、導入による効果を最大限に発揮できる管理運営体制の構築が課題です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	他事業と統合
取組方針	財政健全化による効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設について検討を行っていきます。	指定管理者制度の導入による管理運営面や財政面の効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設の導入について検討を行っていきます。	アウトソーシングの手法の一つとして、指定管理者制度の導入による管理運営面や財政面の効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設の導入について検討、導入を進めて行きます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ収集運搬・処理体制改善事業		
事業担当	環境部 環境業務課・資源循環課・環境事業センター		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみ収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務体制について見直しを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討する制度数						単位	件
	説明・算定式	平成20年度：医療、特定ごみ等、平成21年度：特定ごみ、臨時ごみ等、平成22年度：特定ごみ、剪定枝等、平成23年度：有害ごみ制度、小動物死体処理等、平成24年度～：収集体制							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2	4	4	-	-	-	-	
	実績	2	2	2					
活動指標②	指標名	業務体制の見直し件数						単位	件
	説明・算定式	平成24年度：可燃ごみ（中心市街地） 平成25年度：ごみ焼却場運営委託							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				1	1	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	運営経費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	業務見直しによる削減額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		3	9	-	-	-	-	
	実績		0	0					
成果指標②	指標名	業務体制（収集部門・処理部門）の見直しに伴う人員の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成23年度との比較							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				-	20	-	-	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	有害ごみ、小動物死体処理について関係課と協議したが、制度変更に至らなかった。							
平成23年度の主な取組と成果									
平成22年末に特定ごみ制度による事業ごみ収集を終了しました。事務量と作業量を減少することができました。収集車両が長期のリース契約であることや燃料費の高騰により、23年度中の経費削減には至りませんでした。また、特定ごみ制度終了に伴い、環境業務課の手数料収入はなくなりましたが、環境事業センターの処理手数料収入は増加しました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価				
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理業務については直営で行う業務と民間事業者へ委託していく業務と区分が必要です。 ● 高 ○ 低	ごみ量及びコストの削減は、次期環境事業センター建設に必要な要素です。 ● 高 ○ 低	ごみ制度と収集方法及び施設運営方法を改善することにより、事務量と人員削減効果は大きい事業です。 ● 高 ○ 中 ○ 低

今後に向けた課題の分析

検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収集運搬及び処理の支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		粗大、臨時ごみ制度等の検討	特定ごみ制度の廃止、剪定枝リサイクル制度等の検討	有害ごみ制度、小動物死体処理等の検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	1.00	0.78	0.84	0.88	0.88	0.88	0.88
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,356	6,443	6,808	7,054	7,054	7,054	7,054
フルコスト (A+B)		8,356	6,443	6,808	7,054	7,054	7,054	7,054

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 既存の廃棄物対策審議会及び廃棄物検討会、部門別検討部会などを活用して、さらに効率的な運営ができるよう改善を推進していきます。	
平成25年度の実行方針	
事業系ごみ(特定ごみ)制度を廃止したことや収集職員の減少による収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。	
課長コメント	効率的な収集方法の検討により、収集経費の削減を進めていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	③：遅れている	③：遅れている
主な取組と成果	医療ごみについて見直しを終了しました。特定ごみ制度について、検討を行い平成21年度かぎりで廃止することになりました。臨時ごみについて手数料の支払い方法を変更し、平成22年度から実施します。	特定ごみ制度による収集を平成22年度に終了しましたが、収集車が長期のリース契約であることや燃料費の高騰により、22年度中の経費削減には至りませんでした。23年度以降に削減の成果が表れてくるものと考えます。また、22年度に清掃手数料を見直しましたが、特定ごみ制度の廃止により、環境事業センターは収入増、環境業務課は収入減となり、差し引きすると目標値には達しませんでした。	平成22年末に特定ごみ制度による事業ごみ収集を終了しました。事務量と作業量を減少することができました。収集車両が長期のリース契約であることや燃料費の高騰により、23年度中の経費削減には至りませんでした。また、特定ごみ制度終了に伴い、環境業務課の手数料収入はなくなりましたが、環境事業センターの処理手数料収入は増加しました。
検証結果	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点での理解が必要です。収入を上回る支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。	検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収入を上回る支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。	検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収集運搬及び処理の支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。
事業の方向性	現状の規模で継続	縮小して継続	縮小して継続
取組方針	事業系ごみ（特定ごみ）制度を廃止することによる収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。	事業系ごみ（特定ごみ）制度を廃止したことや収集職員の減少による収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。	事業系ごみ（特定ごみ）制度を廃止したことや収集職員の減少による収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	提案型アウトソーシング導入事業						
事業担当	企画部 行財政改革推進課						
予算科目	00-xxxxxx-xx0000				事業種類	○ ハード ● ソフト	
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために					
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために					
	02	市民主体の公共サービスの展開					
根拠法令等							
対象・受益者	市民、団体				事業期間		
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>						
目的・目標				事業の概要			
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。				市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	応募数						単位	件
	説明・算定式	事業者等から提案のあった件数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			2	-	-	-	-	
	実績			0					
活動指標②	指標名	募集回数						単位	回
	説明・算定式	民間事業者等から提案の募集をする回数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				1	-	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	アウトソーシングした事業数						単位	事業
	説明・算定式	公募後、実際にアウトソーシングした事業数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		1	0	-	-	-	-	
	実績		0	0					
成果指標②	指標名	アウトソーシングを決定した事業数						単位	事業
	説明・算定式	民間事業者等から提案をされた事業の内、アウトソーシングを決定した事業の数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				1	-	-	-	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	事業の導入は、庁内の外部委託等への意識改革が必要であり、先ず意識改革を優先しました。							
平成23年度の主な取組と成果									
「平塚市アウトソーシング活用指針」に基づき、各種業務へのアウトソーシング手法の導入の検討をしました。									
平成23年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共サービスの質の向上や行政運営の効率化を図るため、本事業の必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウ等を活用し、市民サービスの向上を図ることは、市民満足度の向上につながるものと考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案に基づき、業務を担ってもらうことは、市の組織のスリム化に向けた方策として妥当性があるものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れ、市民サービスへの向上や行政運営の効率化を図るものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 各種事務事業のアウトソーシングを進めるため、先ず職員の意識改革が必要であるとの認識から、アウトソーシングの係る情報の提供等を図り、意識改革を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		仕組みの検討及び再検討、公募の試行・審査・公表	仕組の検討	公募実施	公募実施	他事業と統合	他事業と統合	他事業と統合
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.28	0.28	0.30	0.14	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,340	2,313	2,432	1,123	0	0	0
フルコスト (A+B)		2,340	2,313	2,432	1,123	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 制度の導入に期待できる必要性、有効性、妥当性、効率性は高いと考えていますが、この事業の導入には、事業主管課の積極的なアウトソーシング手法を活用するという意識が必要であること、また当該事業は、アウトソーシング手法の一つであることから、アウトソーシング導入推進事業の中で職員意識の改革を図りつつ、事業の導入を見極めていくこととします。	
平成25年度取組方針	
アウトソーシング手法の一つとして、当該手法によるアウトソーシング化の導入時期を見極めていきます。	
課長コメント	平成23年度は、本市に適した制度の検討をいたしました。今後、他市の導入状況を踏まえ、導入について庁内合意を得るとともに、慎重な検討を進めます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	③：遅れている	②：若干遅れている	③：遅れている
主な取組と成果	制度の導入による効果、制度の安定的な継続のための仕組みづくりを検討しました。	制度の導入による効果、制度の安定的な継続のための仕組み概要を策定しました。	「平塚市アウトソーシング活用指針」に基づき、各種業務へのアウトソーシング手法の導入の検討をしました。
検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった	C：十分に成果をあげることができなかった	—
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	同様の制度を実施している都市の導入状況や効果を踏まえ、本市に適した仕組みを検討します。	職員の制度の対する理解度を高め、円滑な導入に向けた、協力体制を確立する必要があります。	各種事務事業のアウトソーシングを進めるため、先ず職員の意識改革が必要であるとの認識から、アウトソーシングの係る情報の提供等を図り、意識改革を進めます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	他事業と統合
取組方針	制度の導入に関わる費用対効果や民間事業者等に担っていただく業務の安定性、継続性等について、慎重な検討を進め、平成23年度に導入していきます。	制度の導入に関わる費用対効果や民間事業者等に担っていただく業務について、慎重な検討を進め、平成24年度に導入していきます。	アウトソーシング手法の一つとして、当該手法によるアウトソーシング化の導入時期を見極めていきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民活動協働推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-030106-040000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例、平塚市自治基本条例		
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、社会的課題や地域課題の解決に向け、市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	提案件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体からの提案件数及び行政からの提案件数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	6	8	15	15	15	15	16	
	実績	5	11	17					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	制度に基づく協働事業の実施件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体と行政が協働で実施した事業数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4	4	11	11	11	11	12	
	実績	4	5	11					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
行政提案型協働事業として「ひらつか花アグリ 花のある景観づくり事業」他3事業、平成23年度から新たに始めた市民提案型協働事業として「市民活動団体間の連携強化と活動拠点の機能強化」他6事業を実施するとともに、平成24年度に実施する事業の選考を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自治基本条例の協働の原則を具現化するため、市が関与し、行政と市民活動団体による協働事業を推進していくことは、必要であると考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	協働事業が定着することにより、市民力が高まり、市民活動団体が新たな公共の担い手となることが期待されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政と市民活動団体が対等な立場でこの事業を実施することは、今後、広く協働事業を浸透させていくための手法としては妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	協働事業は、市民活動団体と行政がお互いの特性を活かし、より効果的な公共サービスを提供していくものです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 協働を進めるためには、市民及び行政職員の制度の理解を深めることが重要で、制度の一層の周知を図る必要があります。また、実施事業においても、実施前、実施中、実施後の双方の話し合いが重要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容	協働の仕組みの研究	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	162	305	662	387	387	387
事業費 (A)	162	305	662	387	387	387	387
執行率 (%)	—	94.14	82.34				
内訳	職員 (人)	0.85	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	7,103	9,498	9,320	9,218	9,218	9,218	9,218
フルコスト (A+B)	7,265	9,803	9,982	9,605	9,605	9,605	9,605

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市民活動団体と行政が協働で取り組むことにより、地域課題の解決や新しい市民サービスの提供が図られるため、継続して実施します。	
平成25年度の実行方針	
説明会や研修会を充実させながら提案数が増えるよう努めるとともに、より有効な制度とするため事業全体の見直しに取り組みます。また、市民・行政双方の意見調整や相談を受けられる体制について検討を進めます。	
課長コメント	市民活動団体と行政が、より多くのプロセスでの話し合いの場を設け、事業の実践の積み重ねにより、互いの信頼関係を構築していけるよう事業に取り組んでいきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	行政提案型協働事業として「花と緑のふれあい拠点（仮称）花のある景観づくり事業」、「平塚市防災フォーラム開催事業」、「市民活動普及啓発事業」、「男女共同参画推進紙芝居製作及び啓発事業」の4事業を実施しました。	行政提案型協働事業として「ひらつか花アグリ 花のある景観づくり事業」、「地場産の花を理解する農業理解促進事業『花育』」「地域に根ざした防災フォーラムの開催」、「男女共同参画推進紙芝居製作及び啓発事業」、「こころと命のサポート事業（自殺対策啓発事業）」の5事業を実施するとともに、平成23年度に実施する事業の選考を行いました。事業を実施する中で、地域とのつながりが深まるとともに、市民の市民活動に対する認識も高くなってきています。	行政提案型協働事業として「ひらつか花アグリ 花のある景観づくり事業」他3事業、平成23年度から新たに始めた市民提案型協働事業として「市民活動団体間の連携強化と活動拠点の機能強化」他6事業を実施するとともに、平成24年度に実施する事業の選考を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	事業実施前や実施中にお互いの意思確認や情報共有に向けてプロセスなどに時間等を要しますが、簡略化すべきではないと考えます。協働事業の実施を通じて、協働を浸透させるとともに、評価検証やプロセスなどのノウハウを取得する機会も重要と考えています。	協働事業は、互いの目的の確認や情報共有のプロセスが重要と考え、事業実施前、実施中、実施後の話し合いの場の重視を図るとともに、より一層制度の周知を図りながら事業を推進していきます。	協働を進めるためには、市民及び行政職員の制度の理解を深めることが重要で、制度の一層の周知を図る必要があります。また、実施事業においても、実施前、実施中、実施後の双方の話し合いが重要です。
事業の方向性	拡大して継続	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針	平成23年度は引き続き、行政提案型協働事業と市民提案型協働事業を行います。	行政提案型協働事業と市民提案型協働事業を継続して行うとともに、説明会や研修会を充実させながら提案数が増えるよう努めていきます。	説明会や研修会を充実させながら提案数が増えるよう努めるとともに、より有効な制度とするため事業全体の見直しに取り組みます。また、市民・行政双方の意見調整や相談を受けられる体制について検討を進めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。